

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、A0対応デジタル複写機賃貸借及び複写サービスの調達について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成28年11月25日

新潟県知事 米 山 隆 一

1 入札に付する事項

(1) 案件名及び数量

A0対応デジタル複写機賃貸借及び複写サービス

A0対応デジタル複写機 3台

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 契約期間

平成29年2月1日から平成34年1月31日までの60か月間

(4) 納入期限

平成29年1月31日（火）

(5) 納入場所

新潟地域振興局新津地域整備部

柏崎地域振興局地域整備部

上越地域振興局地域整備部

詳細は入札説明書による。

(6) 入札方法

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。以下「契約希望金額」という。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23条）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(4) 県内に本社（本店）又は営業所等が所在する者であること。

(5) 仕様に適合するサービスが提供できることを確認できた者であること。

(6) 当該契約に係る保守、点検、修理その他のアフターサービスが確実に提供できることを証明できた者であること。

(7) 本入札に係る入札説明書の交付を受けた者であること。

3 入札説明書の交付等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県土木部監理課総務係

電話番号 025-285-5511 内線3194

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

平成28年12月12日（月）

4 入札、開札の日時及び場所

(1) 入札、開札の日時

平成28年12月20日（火）午前10時00分

(2) 入札、開札場所

新潟県庁入札室

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

契約希望金額を契約月数で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第43条第1号に該当する場合は、免除する。また、現金で納入する場合は、金融機関（出資の受け入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和29年法律第195号）第3条に規定する金融機関をいう。）が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。

(3) 契約保証金

契約金額を契約月数で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県土木部監理課の交付する入札説明書に基づき上記2に規定する入札参加資格を証明する書類を、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、入札者は、提出された書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) その他

詳細は入札説明書による。